

特別勘定運用部  
2023年12月11日

## 先週のポイント

植田日銀総裁の発言を受けてマイナス金利解除等の早期金融政策修正への警戒感が高まったことなどを背景に、国内金利は上昇。為替市場では円高ドル安が進行し、一時1ドル141円台をつける場面もあった。米国株式は上値の重い展開が続いたものの、週後半に発表された11月の米国雇用統計が市場予想を上回る結果となり、景気悪化への警戒感が後退したことから上昇した。

	2023年3月末	11月30日	12月1日	12月8日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 11月30日比	(前週末～) 12月1日比
日経平均株価(円)	28,041	33,486	33,431	32,307	15.2%	-3.5%	-3.4%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,374	2,382	2,324	16.0%	-2.1%	-2.4%
NYダウ(ドル)	33,274	35,950	36,245	36,247	8.9%	0.8%	0.0%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,567	4,594	4,604	12.0%	0.8%	0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	14,226	14,305	14,403	17.9%	1.2%	0.7%
ユーロストックス(ポイント)	457	459	463	472	3.3%	2.8%	2.0%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,029	3,031	2,969	-9.3%	-2.0%	-2.0%
円/ドル(円)	132.86	148.20	146.82	144.95	9.1%	-2.2%	-1.3%
円/ユーロ(円)	144.09	161.37	159.75	156.05	8.3%	-3.3%	-2.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0889	1.0881	1.0766	-0.7%	-1.1%	-1.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	75.96	74.07	71.23	-5.9%	-6.2%	-3.8%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.67	0.70	0.77	0.42	0.09	0.07
米国10年国債(%)	3.47	4.33	4.20	4.23	0.76	-0.10	0.03
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.45	2.36	2.28	-0.02	-0.17	-0.09
イタリア10年国債(%)	4.10	4.23	4.10	4.07	-0.02	-0.16	-0.03
スペイン10年国債(%)	3.30	3.47	3.36	3.30	0.00	-0.17	-0.06
フランス10年国債(%)	2.79	3.02	2.93	2.83	0.04	-0.19	-0.10

## 先週の市場動向(内外株式)

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 国内株式 下落

世界的な長期金利低下等を背景に上昇する局面もあったものの、急激な円高ドル安進行を背景に輸出関連銘柄中心に下落圧力が強まったことや、米国雇用統計の発表を前に積極的な買いが控えられたことなどから週間で下落。日経平均株価は前週末比1,124円下落の32,307円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気・ガス業	4.4%
	2 空運業	2.1%
	3 陸運業	1.2%
	4 保険業	1.1%
	5 水産・農林業	0.5%
(下位)	1 鉱業	-8.2%
	2 輸送用機器	-5.6%
	3 機械	-5.0%
	4 鉄鋼	-5.0%
	5 非鉄金属	-4.6%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 まちまち

(米国) 週前半は高値警戒感等を背景に上値の重い展開となったものの、雇用統計の結果を受けて景気悪化に対する警戒感が後退したことなどから、週間では上昇した。  
(中国) 格付会社が中国の格付見通しを「ネガティブ」に引き下げたことや、景気減速懸念の高まりなどを受けて週間で下落。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 コミュニケーションサービス	1.4%
	2 一般消費財・サービス	1.1%
	3 情報技術	0.7%
	4 資本財・サービス	0.2%
	5 ヘルスケア	0.2%
(下位)	1 エネルギー	-3.3%
	2 素材	-1.7%
	3 生活必需品	-1.2%
	4 不動産	-0.4%
	5 公益事業	-0.3%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



(出所)Bloomberg

## NYダウ



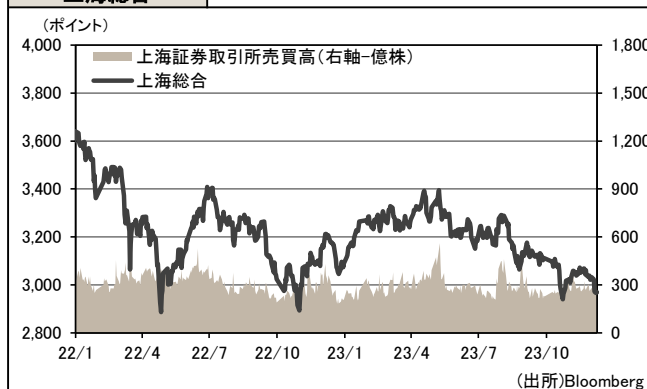
(出所)Bloomberg

## ユーロストックス



(出所)Bloomberg

## 上海総合



(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利|金利上昇

前週末の米国金利低下を受けて、週前半は国内金利は0.62%台まで低下。その後、植田総裁の発言を受け、マイナス金利解除等の早期金融政策修正への警戒感が高まったことなどから、国内金利は一時0.8%台まで上昇し、週間で上昇。

### 米国金利|概ね横ばい

週前半に発表された雇用関連指標が市場予想を下回り、10年債利回りは一時4.10%台まで低下した。その後、堅調な雇用統計の結果等を受けてFRBの早期利下げ観測が後退したことなどを背景に金利は上昇に転じ、週間では概ね横ばいとなった。

### 為替 | 円高ドル安

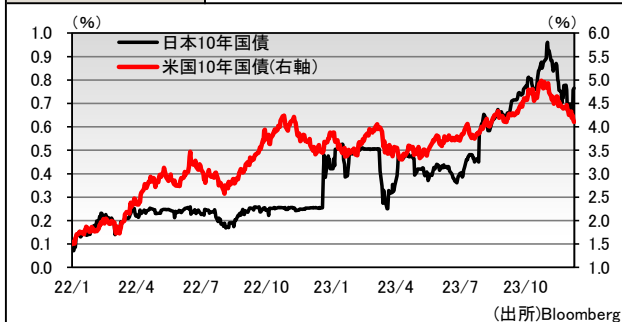
週前半は、ドル円は概ね横ばいで推移したものの、週後半は日銀の早期マイナス金利解除観測が高まり、一時141.60銭台まで円高ドル安が進行。その後、米国金利の上昇等を背景に円安ドル高に転じたものの、週間では円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
12/5	米	11月 ISM非製造業景況指数	52.3	52.7	○
12/6	米	11月 ADP雇用統計(千人、前月比)	130	103	×
12/7	中	11月 貿易収支(十億ドル)	54.90	68.39	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	220	220	-
12/8	日	10月 貿易収支(十億円)	-372.2	-472.8	×
	日	11月 景気ウォッチャー調査(現状)	49.1	49.5	○
	日	11月 景気ウォッチャー調査(先行き)	48.1	49.4	○
	米	11月 非農業部門雇用者数変化(千人)	185	199	○
	米	12月 ミシガン大学消費者信頼感指数	62.0	69.4	○

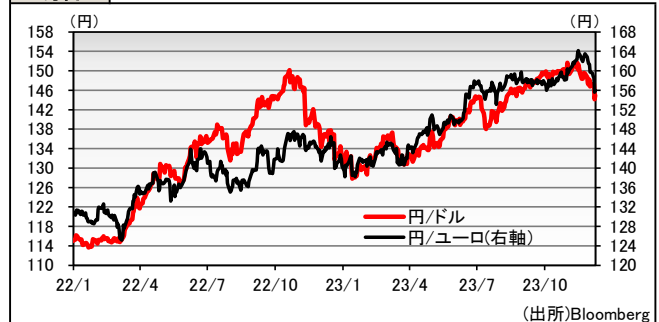
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。

(出所)Bloomberg

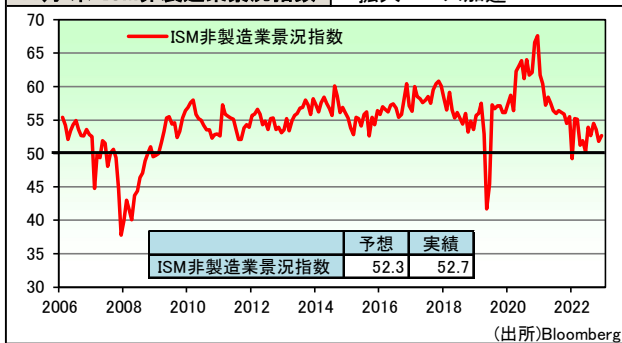
### 日米10年国債金利



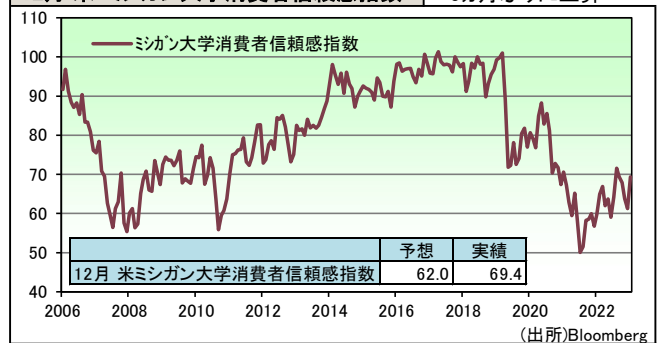
### 為替



### 11月 米・ISM非製造業景況指数 ~拡大ペース加速



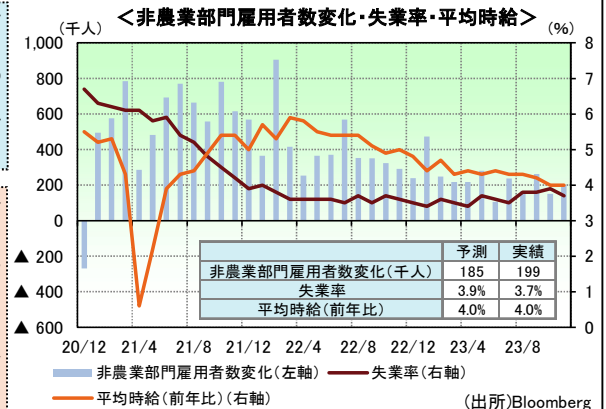
### 12月 米・ミシガン大学消費者信頼感指数 ~5カ月ぶりに上昇



### 11月 米・雇用統計

～ストライキの終結等が雇用者数の伸びに寄与

- 8日に発表された11月の米国雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びは市場予想を上回り、前月比+19.9万人となった。また労働参加率も市場予想を上回る62.8%に改善した一方、雇用の回復により失業率は市場予想を下回る3.7%に低下した。
- また平均時給の上昇率は、前年比では市場予想通り+4.0%となったものの、前月比では市場予想を上回る+0.4%となった。
- 11月の雇用統計は米国の労働市場が引き続き底堅く推移していることを示唆する結果となったものの、輸送機器セクターで+3.3万人、映画セクターで+1.7万人の雇用増加となり、非農業部門雇用者数の伸びは自動車産業や映画業界におけるストライキ終結による一過性の要因も寄与したものと考えられる。
- しかしながら、失業率の低下や平均時給の堅調な推移が示されたことなどから、今週開催されるFOMCでは政策金利は据え置かれるものと見込まれるものの、引き続き金融政策の引き締めスタンスを維持するとの方針が示される可能性が高まったものと考えられる。



### 今後の見通し

#### FOMCや米国・消費者物価指数等に注目が集まる

・先週は、高値警戒感等を背景に株式等のリスク性資産は上値の重い展開が継続した。  
・今週は、FOMCのほか、11月の米国・消費者物価指数(CPI)や小売売上高等の物価・経済指標の発表が予定されている。FOMCでは市場予想通り政策金利は据え置かれるものと見込まれるものの、2024年以降の政策金利見通し等に注目が集まる。  
・11月以降、インフレの鈍化や労働市場の需給緩和等を示す指標の発表が続いたことや、一部のFRB高官が早期利下げの可能性に言及したことを受けて、市場では足元2024年に4回程度の利下げが実施されるものと織り込まれている。しかしながら、先週発表された雇用統計は堅調な結果となり、FOMC前に発表が予定されているCPIが市場予想を上回る場合等には、FOMCで示される政策金利見通しが市場の織り込みを上回り、投資家のリスクセンチメントの重しとなる展開となる可能性もあるため注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/12	独	12月 ZEW景気期待指数	8
	米	11月 消費者物価指数(前月比)	0%
	米	FOMC(12/12-13)	-
12/13	日	10-12月期 日銀短観 大企業製造業	10
	米	パウエルFRB議長会見	-
12/14	日	10月 機械受注(船電除民需、前月比)	-0.4%
	米	11月 小売売上高(前月比)	-0.1%
	欧	ECB理事会	-
12/15	日	12月 製造業PMI	-
	中	11月 鉱工業生産(前年比)	5.7%
	中	11月 小売売上高(前年比)	12.5%
	欧	12月 製造業PMI	44.5
	米	11月 鉱工業生産(前月比)	0.3%
	米	12月 製造業PMI	49.3

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。
- ・なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)